

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなジャパンCSRファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

**1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成30年6月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

**2. 【訂正箇所および訂正事項】**

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_が訂正箇所を示します。

**第一部【証券情報】****（4）【発行（売出）価格】**

[訂正前]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（3）【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 1,000,000,000円（2018年4月末日現在）

（略）

・大株主の状況（2018年4月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 1,000,000,000円（2018年10月末日現在）

（略）

・大株主の状況（2018年10月末日現在）

**2【投資方針】****（3）【運用体制】**

・委託会社の運用体制

[訂正前]

2. パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部

運用担当者：5名、平均運用経験年数：20年

（略）

前記の運用体制等は2018年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

## 2. パフォーマンス評価とリスク管理

・運用業務部（11名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

（略）

## 4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 株式運用部

運用担当者：5名、平均運用経験年数：21年

（略）

前記の運用体制等は2018年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

### （2）投資リスクに対する管理体制

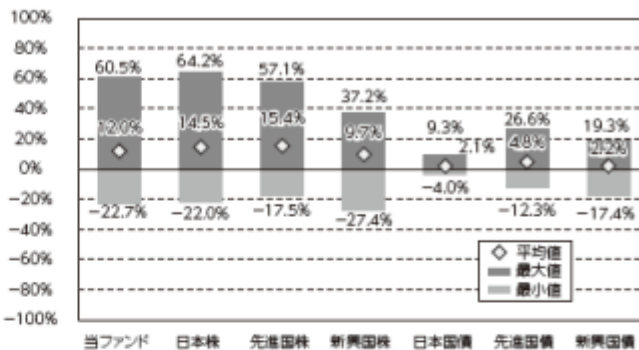
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

#### ●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属しています。また、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

**(1) 【申込手数料】****[訂正前]**

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

なお、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はありません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

**[訂正後]**

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜3.0%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。（申込手数料は、当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ）

なお、収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はありません。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

**(5) 【課税上の取扱い】****[訂正前]**

前記は2018年4月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

**[訂正後]**

前記は2018年10月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,381,529,583	99.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,960,367	0.29
合計(純資産総額)		1,385,489,950	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1. 組入上位銘柄(2018年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資 信託受 益証券	パインブリッジ・ ジャパンCSR マザーファンド	730,736,054	2.0158	1,473,017,738	1.8906	1,381,529,583	99.71

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.71

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第8期末 (2009年3月16日)	(分配付)	4,959,231,550	(分配付)	4,640
	(分配落)	4,959,231,550	(分配落)	4,640
第9期末 (2009年9月15日)	(分配付)	5,948,958,768	(分配付)	5,794
	(分配落)	5,948,958,768	(分配落)	5,794
第10期末 (2010年3月15日)	(分配付)	5,393,886,423	(分配付)	6,049
	(分配落)	5,393,886,423	(分配落)	6,049
第11期末 (2010年9月15日)	(分配付)	4,190,743,838	(分配付)	5,201
	(分配落)	4,174,629,133	(分配落)	5,181

第12期末 (2011年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,431,249,399 3,417,036,859	(分配付) (分配落)	4,828 4,808
第13期末 (2011年9月15日)	(分配付) (分配落)	2,964,714,616 2,951,768,674	(分配付) (分配落)	4,580 4,560
第14期末 (2012年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,062,753,242 3,050,986,871	(分配付) (分配落)	5,206 5,186
第15期末 (2012年9月18日)	(分配付) (分配落)	2,520,964,282 2,510,159,442	(分配付) (分配落)	4,666 4,646
第16期末 (2013年3月15日)	(分配付) (分配落)	3,082,513,210 3,073,028,372	(分配付) (分配落)	6,500 6,480
第17期末 (2013年9月17日)	(分配付) (分配落)	3,125,789,269 3,117,021,141	(分配付) (分配落)	7,130 7,110
第18期末 (2014年3月17日)	(分配付) (分配落)	2,706,157,253 2,698,181,923	(分配付) (分配落)	6,786 6,766
第19期末 (2014年9月16日)	(分配付) (分配落)	2,796,080,777 2,788,817,766	(分配付) (分配落)	7,700 7,680
第20期末 (2015年3月16日)	(分配付) (分配落)	2,717,309,490 2,711,317,412	(分配付) (分配落)	9,070 9,050
第21期末 (2015年9月15日)	(分配付) (分配落)	2,222,299,816 2,217,014,830	(分配付) (分配落)	8,410 8,390
第22期末 (2016年3月15日)	(分配付) (分配落)	1,972,740,433 1,967,760,612	(分配付) (分配落)	7,923 7,903
第23期末 (2016年9月15日)	(分配付) (分配落)	1,764,695,039 1,759,892,243	(分配付) (分配落)	7,349 7,329
第24期末 (2017年3月15日)	(分配付) (分配落)	2,035,909,925 2,031,413,108	(分配付) (分配落)	9,055 9,035
第25期末 (2017年9月15日)	(分配付) (分配落)	1,882,325,353 1,878,340,237	(分配付) (分配落)	9,447 9,427
第26期末 (2018年3月15日)	(分配付) (分配落)	1,562,647,372 1,559,587,252	(分配付) (分配落)	10,213 10,193
第27期末 (2018年9月18日)	(分配付) (分配落)	1,517,658,610 1,514,750,578	(分配付) (分配落)	10,438 10,418
2017年10月末日		1,779,256,479		10,268
11月末日		1,688,666,063		10,471
12月末日		1,672,629,880		10,666
2018年1月末日		1,661,254,130		10,771
2月末日		1,588,896,514		10,327
3月末日		1,535,960,098		10,093
4月末日		1,584,881,640		10,468
5月末日		1,540,709,904		10,343
6月末日		1,502,605,979		10,153
7月末日		1,521,901,920		10,313
8月末日		1,498,249,261		10,255
9月末日		1,560,498,717		10,818

10月末日	1,385,489,950	9,751
-------	---------------	-------

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第8期	自 2008年9月17日	0円
	至 2009年3月16日	
第9期	自 2009年3月17日	0円
	至 2009年9月15日	
第10期	自 2009年9月16日	0円
	至 2010年3月15日	
第11期	自 2010年3月16日	20円
	至 2010年9月15日	
第12期	自 2010年9月16日	20円
	至 2011年3月15日	
第13期	自 2011年3月16日	20円
	至 2011年9月15日	
第14期	自 2011年9月16日	20円
	至 2012年3月15日	
第15期	自 2012年3月16日	20円
	至 2012年9月18日	
第16期	自 2012年9月19日	20円
	至 2013年3月15日	
第17期	自 2013年3月16日	20円
	至 2013年9月17日	
第18期	自 2013年9月18日	20円
	至 2014年3月17日	
第19期	自 2014年3月18日	20円
	至 2014年9月16日	
第20期	自 2014年9月17日	20円
	至 2015年3月16日	
第21期	自 2015年3月17日	20円
	至 2015年9月15日	
第22期	自 2015年9月16日	20円
	至 2016年3月15日	
第23期	自 2016年3月16日	20円
	至 2016年9月15日	
第24期	自 2016年9月16日	20円
	至 2017年3月15日	
第25期	自 2017年3月16日	20円
	至 2017年9月15日	
第26期	自 2017年9月16日	20円
	至 2018年3月15日	

第27期	自 2018年3月16日	20円
	至 2018年9月18日	

## 【収益率の推移】

期 間		収益率
第8期	自 2008年9月17日	32.2%
	至 2009年3月16日	
第9期	自 2009年3月17日	24.9%
	至 2009年9月15日	
第10期	自 2009年9月16日	4.4%
	至 2010年3月15日	
第11期	自 2010年3月16日	14.0%
	至 2010年9月15日	
第12期	自 2010年9月16日	6.8%
	至 2011年3月15日	
第13期	自 2011年3月16日	4.7%
	至 2011年9月15日	
第14期	自 2011年9月16日	14.2%
	至 2012年3月15日	
第15期	自 2012年3月16日	10.0%
	至 2012年9月18日	
第16期	自 2012年9月19日	39.9%
	至 2013年3月15日	
第17期	自 2013年3月16日	10.0%
	至 2013年9月17日	
第18期	自 2013年9月18日	4.6%
	至 2014年3月17日	
第19期	自 2014年3月18日	13.8%
	至 2014年9月16日	
第20期	自 2014年9月17日	18.1%
	至 2015年3月16日	
第21期	自 2015年3月17日	7.1%
	至 2015年9月15日	
第22期	自 2015年9月16日	5.6%
	至 2016年3月15日	
第23期	自 2016年3月16日	7.0%
	至 2016年9月15日	
第24期	自 2016年9月16日	23.6%
	至 2017年3月15日	
第25期	自 2017年3月16日	4.6%
	至 2017年9月15日	
第26期	自 2017年9月16日	8.3%
	至 2018年3月15日	



第27期	自 2018年3月16日	2.4%
	至 2018年9月18日	

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### (4) 【設定及び解約の実績】

	期間	設定口数	解約口数
第8期	自 2008年9月17日	44,370,276	452,006,142
	至 2009年3月16日		
第9期	自 2009年3月17日	22,812,704	443,360,866
	至 2009年9月15日		
第10期	自 2009年9月16日	11,245,664	1,361,781,812
	至 2010年3月15日		
第11期	自 2010年3月16日	41,728,315	901,483,367
	至 2010年9月15日		
第12期	自 2010年9月16日	26,688,721	977,771,210
	至 2011年3月15日		
第13期	自 2011年3月16日	37,128,820	670,427,957
	至 2011年9月15日		
第14期	自 2011年9月16日	18,880,172	608,665,488
	至 2012年3月15日		
第15期	自 2012年3月16日	14,731,888	495,497,467
	至 2012年9月18日		
第16期	自 2012年9月19日	46,007,639	706,008,710
	至 2013年3月15日		
第17期	自 2013年3月16日	59,928,569	418,283,236
	至 2013年9月17日		
第18期	自 2013年9月18日	39,887,797	436,286,789
	至 2014年3月17日		
第19期	自 2014年3月18日	65,549,417	421,709,135
	至 2014年9月16日		
第20期	自 2014年9月17日	6,160,761	641,626,972
	至 2015年3月16日		
第21期	自 2015年3月17日	35,282,889	388,829,061
	至 2015年9月15日		
第22期	自 2015年9月16日	8,549,460	161,131,749
	至 2016年3月15日		
第23期	自 2016年3月16日	3,814,226	92,326,723
	至 2016年9月15日		
第24期	自 2016年9月16日	39,835,374	192,825,165
	至 2017年3月15日		
第25期	自 2017年3月16日	23,243,479	279,094,164
	至 2017年9月15日		

第26期	自 2017年9月16日	41,598,601	504,096,333
	至 2018年3月15日		
第27期	自 2018年3月16日	20,034,872	96,078,923
	至 2018年9月18日		

(注) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

## (ご参考) パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

## (1) 投資状況

(2018年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,338,610,700	93.87
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		87,489,935	6.13
合計(純資産総額)		1,426,100,635	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位銘柄(2018年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	キーエンス	電気機器	800	61,970.00	49,576,000	55,300.00	44,240,000	3.10
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	6,100	6,960.00	42,456,000	6,615.00	40,351,500	2.83
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	48,500	692.40	33,581,400	684.80	33,212,800	2.33
日本	株式	ソニー	電気機器	5,100	6,631.61	33,821,238	6,140.00	31,314,000	2.20
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	6,000	5,000.00	30,000,000	4,893.00	29,358,000	2.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,200	15,125.00	33,275,000	13,125.00	28,875,000	2.02
日本	株式	横河電機	電気機器	12,700	2,326.00	29,540,200	2,221.00	28,206,700	1.98
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,900	5,148.00	30,373,200	4,750.00	28,025,000	1.97
日本	株式	日本電産	電気機器	1,900	16,015.00	30,428,500	14,490.00	27,531,000	1.93
日本	株式	三井不動産	不動産業	10,700	2,553.94	27,327,235	2,544.00	27,220,800	1.91
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,800	10,710.00	29,988,000	9,048.00	25,334,400	1.78
日本	株式	小松製作所	機械	8,600	3,179.87	27,346,911	2,944.50	25,322,700	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5,700	4,463.00	25,439,100	4,414.00	25,159,800	1.76
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	4,600	5,259.00	24,191,400	5,408.00	24,876,800	1.74
日本	株式	富士電機	電気機器	7,100	4,336.30	30,787,775	3,460.00	24,566,000	1.72
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,500	4,182.00	23,001,000	4,363.00	23,996,500	1.68
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	3,300	7,124.00	23,509,200	7,232.00	23,865,600	1.67
日本	株式	信越化学工業	化学	2,500	9,649.00	24,122,500	9,469.00	23,672,500	1.66
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,400	3,364.00	24,893,600	3,180.00	23,532,000	1.65
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	7,700	3,468.00	26,703,600	3,037.00	23,384,900	1.64
日本	株式	ミネベアミツミ	電気機器	13,400	2,081.00	27,885,400	1,727.00	23,141,800	1.62
日本	株式	HOYA	精密機器	3,600	6,599.78	23,759,224	6,414.00	23,090,400	1.62
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	2,300	10,455.00	24,046,500	9,875.00	22,712,500	1.59
日本	株式	スズキ	輸送用機器	3,800	7,100.00	26,980,000	5,650.00	21,470,000	1.51
日本	株式	KDDI	情報・通信業	7,600	3,105.00	23,598,000	2,814.50	21,390,200	1.50
日本	株式	クボタ	機械	12,000	1,802.00	21,624,000	1,782.00	21,384,000	1.50
日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	4,300	4,961.00	21,332,300	4,968.00	21,362,400	1.50
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	10,000	2,031.00	20,310,000	2,095.00	20,950,000	1.47
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	107,200	196.10	21,021,920	194.00	20,796,800	1.46

日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	1,400	16,715.57	23,401,800	14,735.00	20,629,000	1.45
----	----	-------------	-----	-------	-----------	------------	-----------	------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(2018年10月31日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	16.59
	情報・通信業	8.75
	銀行業	7.46
	輸送用機器	6.90
	機械	6.56
	化学	5.18
	医薬品	4.74
	小売業	4.55
	卸売業	4.42
	陸運業	4.04
	食料品	3.88
	保険業	3.09
	精密機器	2.80
	不動産業	2.76
	その他金融業	2.32
	ゴム製品	1.68
	サービス業	1.64
	パルプ・紙	1.30
	電気・ガス業	1.30
	空運業	1.18
鉄鋼	1.11	
非鉄金属	0.95	
鉱業	0.67	
	合計	93.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

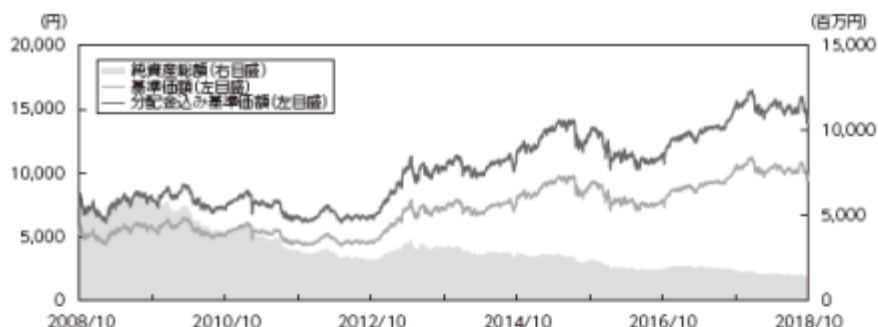
### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(過去10年間／2008年10月末～2018年10月末)



(2018年10月末現在)

基準価額	9,751円
純資産総額	1,385百万円

※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2018年9月	20円	2017年9月	20円	2016年9月	20円
2018年3月	20円	2017年3月	20円	設定来累計	4,140円

## 主要な資産の状況

(2018年10月末現在)

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	99.71%
キャッシュ等	0.29%

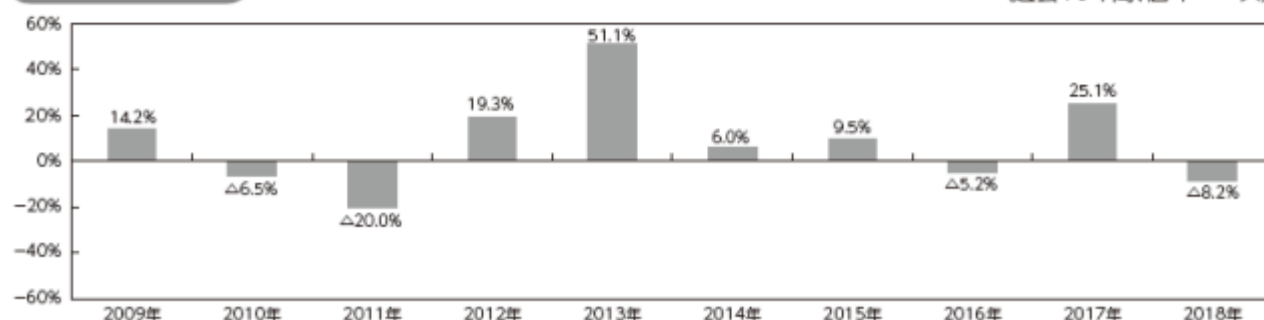
## ●パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	キーエンス	電気機器	3.10
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	2.83
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.33
日本	ソニー	電気機器	2.20
日本	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.06
日本	ダイキン工業	機械	2.02
日本	横河電機	電気機器	1.98
日本	日本電信電話	情報・通信業	1.97
日本	日本電産	電気機器	1.93
日本	三井不動産	不動産業	1.91

※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間、暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2018年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 取得申込の受付

##### [訂正前]

取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

取得申込の受付は、原則として毎営業日の午後3時までとします。これら受付時間を過ぎてからの取得申込は翌営業日のお取扱いとなります。取得申込の受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 2【換金（解約）手続等】

##### [訂正前]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位（1万口単位の取得にかかる受益権については1万口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金単位および取扱コースは、販売会社が定めますので、販売会社ごとに異なる場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位（1万口単位の取得にかかる受益権については1万口単位）をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金単位および取扱コースは、販売会社が定めますので、販売会社ごとに異なる場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### [訂正前]

- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

##### [訂正後]

- 3) 基準価額は、委託会社の営業日に日々算出され、委託会社および販売会社で1万口当たりの価額として発表されます。基準価額については、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

電話番号 03-5208-5858 (営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

## (5) 【その他】

[訂正前]

### 6) 運用報告書

委託会社は、原則として毎決算時(3月および9月)および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書(全体版)は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <http://www.pinebridge.co.jp/>

[訂正後]

### 6) 運用報告書

委託会社は、原則として毎決算時(3月および9月)および償還時に交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書は知られたる受益者に対して交付します。運用報告書(全体版)は受益者の請求により交付されますので、請求される受益者の方は販売会社までお問い合わせください。また、委託会社のホームページにて入手することもできます。

また、このほか運用状況等に関するレポートを定期的に作成・更新しており、各販売会社または委託会社のホームページにて入手することができます。

委託会社ホームページ <https://www.pinebridge.co.jp/>

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(平成30年3月16日から平成30年9月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。



## 1【財務諸表】

## りそなジャパンCSRファンド

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第26期 (平成30年3月15日現在)	第27期 (平成30年9月18日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		18,109,503	15,731,257
親投資信託受益証券		1,556,007,485	1,510,922,691
未収入金		7,000,000	8,000,000
流動資産合計		1,581,116,988	1,534,653,948
資産合計		1,581,116,988	1,534,653,948
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		3,060,120	2,908,032
未払解約金		1,971,576	1,782,599
未払受託者報酬		916,558	845,156
未払委託者報酬		15,581,403	14,367,562
未払利息		24	21
その他未払費用		55	-
流動負債合計		21,529,736	19,903,370
負債合計		21,529,736	19,903,370
純資産の部			
元本等			
元本		1,530,060,287	1,454,016,236
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		29,526,965	60,734,342
(分配準備積立金)		66,105,456	94,660,517
元本等合計		1,559,587,252	1,514,750,578
純資産合計		1,559,587,252	1,514,750,578
負債純資産合計		1,581,116,988	1,534,653,948

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第26期	第27期
		自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日	自 平成30年3月16日 至 平成30年9月18日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		170,488,362	51,915,206
営業収益合計		170,488,362	51,915,206
営業費用			
支払利息		3,233	3,073
受託者報酬		916,558	845,156
委託者報酬		15,581,403	14,367,562
その他費用		55	-
営業費用合計		16,501,249	15,215,791
営業利益又は営業損失（ ）		153,987,113	36,699,415
経常利益又は経常損失（ ）		153,987,113	36,699,415
当期純利益又は当期純損失（ ）		153,987,113	36,699,415
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		39,104,968	1,109,982
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		114,217,782	29,526,965
剰余金増加額又は欠損金減少額		31,922,722	373,090
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		28,685,008	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		3,237,714	373,090
剰余金減少額又は欠損金増加額		-	1,847,114
当期一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		-	1,847,114
分配金		3,060,120	2,908,032
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		29,526,965	60,734,342

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成30年9月15日、その翌日及び翌々日が休日のため、当計算期間末日を平成30年9月18日としており、このため当計算期間は187日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第26期 (平成30年3月15日現在)	第27期 (平成30年9月18日現在)
1. 期首元本額	1,992,558,019円	1,530,060,287円
期中追加設定元本額	41,598,601円	20,034,872円
期中一部解約元本額	504,096,333円	96,078,923円
2. 受益権の総数	1,530,060,287口	1,454,016,236口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第26期		第27期	
	自	平成29年9月16日 至 平成30年3月15日	自	平成30年3月16日 至 平成30年9月18日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		13,653,191円		11,155,803円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		17,399,130円		24,433,630円
収益調整金額		3,884,939円		4,586,205円
分配準備積立金額		38,113,255円		61,979,116円
当ファンドの分配対象収益額		73,050,515円		102,154,754円
当ファンドの期末残存口数		1,530,060,287口		1,454,016,236口
1万口当たり収益分配対象額		477.43円		702.56円
1万口当たり分配金額		20.00円		20.00円
収益分配金金額		3,060,120円		2,908,032円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第26期	第27期
	自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日	自 平成30年3月16日 至 平成30年9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第26期 (平成30年3月15日現在)	第27期 (平成30年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第26期 (平成30年3月15日現在)	第27期 (平成30年9月18日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	131,144,865	50,369,085
合計	131,144,865	50,369,085

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第26期 (平成30年3月15日現在)	第27期 (平成30年9月18日現在)
1口当たり純資産額	1.0193円	1.0418円
(1万口当たり純資産額)	(10,193円)	(10,418円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成30年9月18日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ・ジャパン CSRマザーファンド	749,539,980	1,510,922,691	
合計			749,539,980	1,510,922,691	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

### 「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

#### (1)貸借対照表

区分	注記事項	(平成30年3月15日現在)	(平成30年9月18日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
金銭信託		860,652	705,002
コール・ローン		59,492,447	85,019,954
株式		1,543,963,710	1,479,764,190
未収配当金		2,710,900	515,850
流動資産合計		1,607,027,709	1,566,004,996
資産合計		1,607,027,709	1,566,004,996
負債の部			
流動負債			
未払解約金		7,000,000	8,000,000
未払利息		81	116
その他未払費用		192	-
流動負債合計		7,000,273	8,000,116
負債合計		7,000,273	8,000,116
純資産の部			
元本等			
元本		821,265,804	772,915,420
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		778,761,632	785,089,460
元本等合計		1,600,027,436	1,558,004,880
純資産合計		1,600,027,436	1,558,004,880
負債純資産合計		1,607,027,709	1,566,004,996

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月16日から9月15日まで、および9月16日から翌年3月15日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年3月15日現在)	(平成30年9月18日現在)
1. 期首元本額	1,079,004,566円	821,265,804円
期中追加設定元本額	7,612,805円	7,530,138円
期中一部解約元本額	265,351,567円	55,880,522円
元本の内訳		
ファンド名		
りそなジャパンCSRファンド	798,689,809円	749,539,980円
パインブリッジ日本株式SRI ファンド<DC>	22,575,995円	23,375,440円
合計	821,265,804円	772,915,420円
2. 受益権の総数	821,265,804口	772,915,420口



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日	自 平成30年3月16日 至 平成30年9月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年3月15日現在)	(平成30年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成30年3月15日現在)	(平成30年9月18日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	95,721,523	27,647,722
合計	95,721,523	27,647,722

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における監査対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成30年3月15日現在)	(平成30年9月18日現在)
----	----------------	----------------

1口当たり純資産額	1.9482円	2.0158円
(1万口当たり純資産額)	(19,482円)	(20,158円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年9月18日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	国際石油開発帝石	7,400	1,350.00	9,990,000	
	雪印メグミルク	6,100	2,832.00	17,275,200	
	アサヒグループホールディングス	4,300	4,961.00	21,332,300	
	不二製油グループ本社	5,500	3,430.00	18,865,000	
	東レ	9,300	859.10	7,989,630	
	レンゴー	18,800	912.00	17,145,600	
	信越化学工業	2,500	9,649.00	24,122,500	
	住友ベークライト	18,000	1,052.00	18,936,000	
	積水化学工業	16,000	1,976.00	31,616,000	
	ポーラ・オルビスホールディングス	5,500	3,785.00	20,817,500	
	塩野義製薬	3,900	7,124.00	27,783,600	
	エーザイ	1,600	10,655.00	17,048,000	
	大塚ホールディングス	4,600	5,259.00	24,191,400	
	ブリヂストン	5,500	4,182.00	23,001,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	7,400	2,469.00	18,270,600	
	住友金属鉱山	3,800	3,731.00	14,177,800	
	ディスコ	800	19,320.00	15,456,000	
	小松製作所	7,400	3,163.00	23,406,200	
	クボタ	14,100	1,802.00	25,408,200	
	ダイキン工業	2,200	15,125.00	33,275,000	
	ミネベアミツミ	13,400	2,081.00	27,885,400	
	富士電機	29,000	913.00	26,477,000	
	日本電産	1,900	16,015.00	30,428,500	
	オムロン	2,600	4,780.00	12,428,000	
	ソニー	4,300	6,652.00	28,603,600	
	横河電機	14,000	2,326.00	32,564,000	
	キーエンス	800	61,970.00	49,576,000	
	カシオ計算機	12,700	1,870.00	23,749,000	
	ニチコン	13,000	1,097.00	14,261,000	
	小糸製作所	2,200	7,050.00	15,510,000	
	いすゞ自動車	13,500	1,701.50	22,970,250	
	トヨタ自動車	6,100	6,960.00	42,456,000	
	スズキ	3,800	7,100.00	26,980,000	
	ヤマハ発動機	6,200	2,838.00	17,595,600	
	シマノ	900	18,460.00	16,614,000	
	島津製作所	5,900	3,275.00	19,322,500	
	HOYA	3,100	6,642.00	20,590,200	
	九州電力	15,000	1,304.00	19,560,000	
	東京瓦斯	2,800	2,754.00	7,711,200	
	東京急行電鉄	9,000	2,018.00	18,162,000	
	東日本旅客鉄道	2,300	10,455.00	24,046,500	
山九	3,400	6,000.00	20,400,000		

日本航空	4,200	4,145.00	17,409,000
日本ユニシス	7,200	2,844.00	20,476,800
日本電信電話	5,900	5,148.00	30,373,200
KDDI	7,600	3,105.00	23,598,000
カプコン	5,000	2,787.00	13,935,000
SCSK	3,800	5,410.00	20,558,000
ソフトバンクグループ	2,800	10,710.00	29,988,000
あいホールディングス	3,200	2,490.00	7,968,000
伊藤忠商事	10,000	2,031.00	20,310,000
三菱商事	7,400	3,364.00	24,893,600
阪和興業	1,300	3,655.00	4,751,500
セブン&アイ・ホールディングス	6,500	5,000.00	32,500,000
ドンキホーテホールディングス	4,100	5,520.00	22,632,000
ニトリホールディングス	1,200	16,770.00	20,124,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	16,500	541.00	8,926,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,700	692.40	35,104,680
りそなホールディングス	18,800	619.20	11,640,960
三井住友トラスト・ホールディングス	2,500	4,480.00	11,200,000
三井住友フィナンシャルグループ	6,000	4,463.00	26,778,000
みずほフィナンシャルグループ	115,200	196.10	22,590,720
MS&ADインシュアランスグループホール	2,600	3,561.00	9,258,600
第一生命ホールディングス	8,700	2,208.50	19,213,950
東京海上ホールディングス	3,100	5,328.00	16,516,800
東京センチュリー	2,300	6,420.00	14,766,000
オリックス	10,400	1,816.50	18,891,600
三井不動産	10,000	2,551.50	25,515,000
東京建物	11,200	1,352.00	15,142,400
リクルートホールディングス	7,700	3,468.00	26,703,600
小計	646,500		1,479,764,190
合計			1,479,764,190

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2018年10月31日現在)

資産総額	1,388,885,655 円
負債総額	3,395,705 円
純資産総額（ - ）	1,385,489,950 円
発行済数量（口）	1,420,936,426 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	0.9751 円 (9,751 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。（以下同じ。）

## (ご参考)パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド

(2018年10月31日現在)

資産総額	1,429,832,072 円
負債総額	3,731,437 円
純資産総額（ - ）	1,426,100,635 円
発行済数量（口）	754,316,651 口
1口当たり純資産額（ / ） （1万口当たりの純資産額）	1.8906 円 (18,906 円)

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2018年4月末日現在)

[訂正後]

(2018年10月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	65	154,084 百万円
追加型株式投資信託	73	282,038 百万円
合計	138	436,122 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2018年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	47	111,070 百万円
追加型株式投資信託	68	267,932 百万円
合計	115	379,003 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

3. 当社は、第33期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、第34期事業年度に係る中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人になりました。



## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,773,188	*2	887,338
前払費用		41,817		32,849
未収入金		104,300		234,786
未収委託者報酬		1,071,108		670,737
未収運用受託報酬		190,394		253,439
立替金		7,421		8,963
未収還付法人税等		7,634		-
流動資産合計		3,195,865		2,088,114
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	42,540	*1	36,172
工具器具備品	*1	6,420	*1	5,615
有形固定資産合計		48,960		41,787
無形固定資産				
ソフトウェア		0		1,758
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		3,875		5,634
投資その他の資産				
投資有価証券		84,642		87,915
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		107,802		98,648
長期前払費用		926		-
預託金		74		74
投資その他の資産合計		357,460		350,651
固定資産合計		410,296		398,073
資産合計		3,606,161		2,486,188

	第32期 （平成28年12月31日現在）	第33期 （平成29年12月31日現在）
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	25,021	16,501
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	471,912	318,692
その他未払金	406,627	186,770
未払費用	1,427,069	759,507
未払役員賞与	66,643	97,925
前受収益	8,886	893
未払法人税等	4,938	3,765
未払消費税等	12,700	451
賞与引当金	67,378	54,116
役員賞与引当金	25,993	20,525
流動負債合計	2,522,365	1,464,341
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	79,386	74,772
役員退職慰労引当金	35,022	2,618
長期前受収益	893	-
固定負債合計	115,303	77,390
負債合計	2,637,669	1,541,732
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	38,977	66,188
利益剰余金合計	456,135	428,924
株主資本合計	987,872	960,660
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,379	16,204
評価・換算差額等合計	19,379	16,204
純資産合計	968,492	944,456
負債・純資産合計	3,606,161	2,486,188

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自平成28年 1月 1日 至平成28年12月31日)	第33期 (自平成29年 1月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,833,224	5,064,645
運用受託報酬	651,654	947,328
その他営業収益	101,498	219,447
営業収益合計	7,586,377	6,231,421
営業費用		
支払手数料	3,195,946	2,297,846
広告宣伝費	19,860	19,985
調査費		
調査費	878,519	728,225
委託調査費	1,479,755	1,312,909
営業雑経費		
通信費	14,698	13,476
印刷費	137,549	131,408
協会費	7,615	6,910
図書費	2,547	2,416
営業費用合計	5,736,493	4,513,178
一般管理費		
給料		
役員報酬	74,211	41,442
給料・手当	762,043	706,267
賞与	236,739	163,198
役員賞与	44,469	82,628
賞与引当金繰入	67,378	54,116
役員賞与引当金繰入	25,993	20,525
交際費	3,490	1,770
寄付金	831	681
旅費交通費	27,008	23,187
租税公課	15,424	17,917
不動産賃借料	166,429	166,229
退職給付費用	41,760	38,267
役員退職慰労引当金繰入	3,741	796
固定資産減価償却費	9,065	7,405
業務委託費	562,860	323,460
諸経費	78,895	82,907
一般管理費合計	2,120,345	1,730,802
営業利益又は営業損失（ ）	270,460	12,559
営業外収益		
受取利息	1,526	168
受取配当金	33	32
為替差益	-	1,857
雑収入	258	127

営業外収益合計	1,817	2,186
営業外費用		
為替差損	6,969	-
支払利息	1,233	-
雑損失	4,607	4,154
営業外費用合計	12,810	4,154
経常利益又は経常損失( )	281,453	14,526
特別損失		
退職特別加算金	259,444	8,904
特別損失合計	259,444	8,904
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	540,898	23,431
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等合計	3,780	3,780
当期純利益又は当期純損失( )	544,678	27,211

## (3)【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	-	-	544,678
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,557	4,557	4,557
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	544,678	544,678	544,678	4,557	4,557	549,235
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	38,977	456,135	987,872	19,379	19,379	968,492
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	-	-	27,211
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,174	3,174	3,174
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	27,211	27,211	27,211	3,174	3,174	24,037
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 98,913 千円	建物附属設備 105,281 千円
工具器具備品 113,101 千円	工具器具備品 113,906 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,154千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第33期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第32期（自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,773,188	1,773,188	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	1,071,108	-
3)未収運用受託報酬	190,394	190,394	-
4)投資有価証券	84,642	84,642	-
資産計	3,119,333	3,119,333	-
1)未払費用	1,427,069	1,427,069	-
2)未払手数料	471,912	471,912	-
負債計	1,898,982	1,898,982	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,773,188	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,071,108	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,394	-	-	-
合計	3,034,691	-	-	-

第33期（自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、

投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	887,338	887,338	-
2)未収委託者報酬	670,737	670,737	-
3)未収運用受託報酬	253,439	253,439	-
4)投資有価証券	87,915	87,915	-
資産計	1,899,430	1,899,430	-
1)未払費用	759,507	759,507	-
2)未払手数料	318,692	318,692	-
負債計	1,078,200	1,078,200	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	887,338	-	-	-
2)未収委託者報酬	670,737	-	-	-
3)未収運用受託報酬	253,439	-	-	-
合計	1,811,515	-	-	-

(有価証券関係)

第32期 平成28年12月31日現在		第33期 平成29年12月31日現在	
1.子会社株式 (単位:千円)		1.子会社株式 (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013	子会社株式	164,013
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)		2.その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	84,642	104,021	19,379
3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3.当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

(退職給付関係)

第32期（平成28年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,642
退職給付費用	11,211
退職給付の支払額	14,467
期末における退職給付引当金	<u>79,386</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,211千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,549千円でありました。

第33期（平成29年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	79,386
退職給付費用	10,068
退職給付の支払額	14,683
期末における退職給付引当金	<u>74,772</u>

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,068千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,199千円でありました。

(税効果会計関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 平成29年12月31日現在
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
16,078	21,403
未払賞与・賞与引当金否認	未払賞与・賞与引当金否認
93,952	78,673
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
96,829	42,090
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
10,806	801
前受収益	前受収益
3,017	273
資産除去債務	資産除去債務
17,051	19,570
繰越欠損金	繰越欠損金
443,001	521,880
その他	その他
41,512	35,676
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
722,252	720,370
評価性引当額	評価性引当額
722,252	720,370
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
30.9%	30.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1%	1.2%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	役員賞与等永久に損金に算入されない項目
12.8%	80.7%
住民税均等割	住民税均等割
0.7%	16.1%
評価性引当額	評価性引当額
13.0%	47.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.1%	0.3%
その他	その他
4.8%	4.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7%	16.1%

## (セグメント情報等)

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日																												
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">6,833,224</td> <td style="text-align: right;">651,654</td> <td style="text-align: right;">101,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,238,883</td> <td style="text-align: right;">347,494</td> <td style="text-align: right;">7,566,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498	日本	その他	合計	7,238,883	347,494	7,566,377	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td style="text-align: right;">5,064,645</td> <td style="text-align: right;">947,328</td> <td style="text-align: right;">219,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">5,674,747</td> <td style="text-align: right;">556,673</td> <td style="text-align: right;">6,231,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447	日本	その他	合計	5,674,747	556,673	6,231,421
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	6,833,224	651,654	101,498																										
日本	その他	合計																											
7,238,883	347,494	7,566,377																											
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																										
外部顧客への営業収益	5,064,645	947,328	219,447																										
日本	その他	合計																											
5,674,747	556,673	6,231,421																											

( 関連当事者情報 )

第32期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	借入金の返済 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 -

## ( 2 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払 *3	千円 617,368	未払費用	千円 91,858
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 119,446	未収入金	千円 79,008
								委託調査費の支払 *5	千円 723,295	未払費用	千円 730,618
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 163,261	未払費用	千円 215,235

## ( 取引条件及び取引条件の決定方針等 )

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成28年1月1日から平成28年6月20日、及び平成28年3月26日から平成28年6月20日となっており、元本、支払利息共には満期時に支払われております。利息額は利息計算期間初日の二営業日目のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されておりました。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。

- \*4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。



第33期（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	-	千円 -	-	千円 -

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 258,140	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 466,582	未収入金	千円 38,274
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 320,443	未収運用受託報酬	千円 66,004
								役務提供に対する対価受取*2	千円 149,246	未収入金	千円 76,716
								委託調査費の支払*3	千円 579,488	未払費用	千円 268,707
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*3	千円 139,494	未払費用	千円 119,526
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USドル 369	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*2	千円 112,142	未収運用受託報酬	千円 25,475

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

- \*2 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報 )

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	23,621円77銭	1株当たり純資産額	23,035円51銭
1株当たり当期純損失金額	13,284円83銭	1株当たり当期純損失金額	663円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
当期純損失	544,678 千円	当期純損失	27,211 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	544,678 千円	普通株主に係る当期純損失	27,211 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第32期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第33期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日</p>												
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株主割当増資に関する事項)</p> <p>当社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、100%親会社であるパインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.に、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施致しました。</p> <p>1) 増資の目的 当社の財務基盤強化を目的としております。</p> <p>2) 増資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">527,140千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>増資後の資本金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	発行株式の種類	普通株式	発行株式数	1,000株	発行価額 1株につき	527千円	発行価額の総額	527,140千円	資本組入額の総額	500,000千円	増資後の資本金	1,000,000千円
発行株式の種類	普通株式												
発行株式数	1,000株												
発行価額 1株につき	527千円												
発行価額の総額	527,140千円												
資本組入額の総額	500,000千円												
増資後の資本金	1,000,000千円												

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,479,837
有価証券		82,280
前払費用		15,949
未収入金		111,919
未収委託者報酬		579,070
未収運用受託報酬		281,272
立替金		4,860
流動資産合計		2,555,190
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	33,409
工具器具備品	*2	7,584
有形固定資産合計		40,994
無形固定資産		
ソフトウェア		1,559
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		5,435
投資その他の資産		
投資有価証券		2,996
関係会社株式		164,013
敷金保証金		109,117
預託金		74
投資その他の資産合計		276,202
固定資産合計		322,631
資産合計		2,877,822

(単位:千円)

第34期中間会計期間末  
(平成30年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	22,017
未払収益分配金	1,692
未払償還金	3,500
未払手数料	234,313
その他未払金	206,958
未払費用	599,629
未払法人税等	1,890
未払消費税等	13,610
賞与引当金	233,787
流動負債合計	1,317,398
固定負債	
退職給付引当金	80,023
役員退職慰労引当金	3,008
固定負債合計	83,032
負債合計	1,400,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	58,876
資本剰余金合計	58,876
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	58,748
利益剰余金合計	436,364
株主資本合計	1,495,241
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,849
評価・換算差額等合計	17,849
純資産合計	1,477,392
負債・純資産合計	2,877,822

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期 中間会計期間	
(自平成30年1月 1日 至平成30年6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,803,522
運用受託報酬	589,208
その他営業収益	149,370
営業収益合計	<u>2,542,101</u>
営業費用及び一般管理費	*1 <u>2,537,811</u>
営業利益	<u>4,289</u>
営業外収益	
受取利息	34
受取配当金	9
為替差益	5,683
雑収入	594
営業外収益合計	<u>6,321</u>
営業外費用	
雑損失	1,280
営業外費用合計	<u>1,280</u>
経常利益	<u>9,330</u>
税引前中間純利益	<u>9,330</u>
法人税、住民税及び事業税	1,890
法人税等合計	<u>1,890</u>
中間純利益	<u>7,440</u>

## (3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		任意積 立金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	66,188	428,924	960,660	16,204	16,204	944,456
当中間期変動額											
新株の発行	500,000	27,140	27,140	-	-	-	-	527,140	-	-	527,140
中間純利益	-	-	-	-	-	7,440	7,440	7,440	-	-	7,440
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	1,644	1,644	1,644
当中間期変動額合計	500,000	27,140	27,140	-	-	7,440	7,440	534,580	1,644	1,644	532,936
当中間期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	58,748	436,364	1,495,241	17,849	17,849	1,477,392



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員及び役員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、主として中間会計期間末日の直物為替相場による円換算額を付しております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第34期 中間会計期間末 平成30年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,155千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 108,044 千円 工具器具備品 108,064 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日	
*1. 減価償却実施額	有形固定資産 3,116 千円 無形固定資産 199 千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日											
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度期首 株式数</th> <th>当中間会計期間 増加株式数</th> <th>当中間会計期間 減少株式数</th> <th>当中間会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>41,000 株</td> <td>1,000 株</td> <td>-</td> <td>42,000 株</td> </tr> </tbody> </table>		当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数							
普通株式	41,000 株	1,000 株	-	42,000 株							
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません										
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません										
4. 配当に関する事項	該当事項はありません										

## （金融商品関係）

第34期 中間会計期間末（平成30年6月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,479,837	1,479,837	-
2) 有価証券	82,280	82,280	-
3) 未収入金	111,919	111,919	-
4) 未収委託者報酬	579,070	579,070	-
5) 未収運用受託報酬	281,272	281,272	-
6) 投資有価証券	2,996	2,996	-
資産計	2,537,377	2,537,377	-
1) 未払手数料	234,313	234,313	-
2) その他未払金	206,958	206,958	-
3) 未払費用	599,629	599,629	-
負債計	1,040,901	1,040,901	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2) 有価証券（投資信託）、6) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（中間貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第34期 中間会計期間末 平成30年6月30日現在				
1. 子会社株式				
（単位：千円）				
区分	中間貸借対照表計上額			
子会社株式	164,013			
合計	164,013			
上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。				
2. その他有価証券で時価のあるもの				
（単位：千円）				
区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,114	1,100	14
	小計	1,114	1,100	14
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	84,161	102,025	17,863
	小計	84,161	102,025	17,863
合計		85,276	103,125	17,849

## （セグメント情報等）

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日				
1. セグメント情報				
当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
2. 関連情報				
(1) 製品及びサービス毎の情報				
当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。				
(2) 地域毎の情報				
営業収益				
（単位：千円）				
日本	米国	欧州	中国	合計
2,207,087	182,396	147,919	4,697	2,542,101
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。				
有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
(3) 主要な顧客毎の情報				
外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。				

## ( 1 株当たり情報 )

第34期 中間会計期間 自 平成30年1月 1日 至 平成30年6月30日	
1株当たり純資産額	35,176円 0銭
1株当たり中間純利益金額	178円63銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	7,440千円
普通株式に係る中間純利益	7,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
普通株式の期中平均株式数	41,652株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

## 2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（2017年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（2018年3月末日現在）

## 参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（2017年9月末日現在）

[訂正後]

（2018年3月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成30年2月22日付けの取締役会決議に基づき、株主割当増資を平成30年3月5日付けで実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の監査報告書

平成30年10月31日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなジャパンCSRファンドの平成30年3月16日から平成30年9月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなジャパンCSRファンドの平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月14日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)